

平成 27 年度 事業報告

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

I. 概 況

公益社団法人糸魚川法人会としてスタートしてから 3 年目となった平成 27 年度は、公益社団法人であることを自覚し、公益的な活動を展開し広く社会に貢献することを目的とし、従前に引きつづき、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナーや講演会等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業として、講演会・セミナー等を開催し、公益事業として会員のみならず一般市民にも参加をいただくことに努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテストにも取り組みました。

共益関係では、組織の強化充実・会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行、企業見学の実施、親睦を図るための賀詞交換会を実施するほか、青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業、特に女性部では県法連女性部会連絡協議会合同セミナーの開催地として県内の法人会女性部会員をお迎えし、有意義な交流を実施しました。

会員のための福利厚生に関する事業として、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社との連携強化に取り組むとともに、PET/CT検査がんドック検診などの奨励や健康増進ゴルフ大会を開催しました。

全国及び県の法人会連合会や友誼団体等及び諸官庁との連携を図る事業・管理関係では、公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備によるコンプライアンスの強化や諸会議、法人会活動体制の確立に努めるほか、異業種交流の一環として、会員以外との情報交換や相互の親睦を図る場の設定にも努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備・改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

①税務研修会

(第1回)

日 時 平成 27 年 6 月 22 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 松岡圭吾氏 (糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ マイナンバーに関する研修会
参加者 48 名

(第2回)

日 時 平成 27 年 10 月 29 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 石上広幸氏 (糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ マイナンバー制度の概要、e-tax 操作・ダイレクト納付について
参加者 34 名

(第3回)

日 時 平成 27 年 11 月 18 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 加藤輝守氏 (税理士)
テーマ 相続の税金と対策 ～これだけ知っていれば安心です～
参加者 18 名

(第4回)

日 時 平成 27 年 12 月 10 日 9:30～11:00
会 場 ヒスイ王国館
講 師 三上秀則氏 (糸魚川税務署長)
テーマ 税の役割と国税庁の取り組みについて
参加者 14 名 (内一般 2 名)

(第5回)

日 時 平成 28 年 3 月 24 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 石上広幸氏 (糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ 平成 28 年度税制改正等について
参加者 34 名

②税の勉強会

(第1回) 女性部会

日 時 平成 27 年 4 月 13 日 18:30～19:00
会 場 黒姫会館
講 師 近藤 功氏 (糸魚川税務署長)
テーマ マイナンバー民間事業者の対応
参加者 17 名

(第2回) 青年部会

日 時 平成 27 年 4 月 22 日 18:30～19:00

会 場 月徳飯店
 講 師 近藤 功氏 (糸魚川税務署長)
 テーマ マイナンバー民間事業者の対応
 参加者 26名

(第3回) 青年部会

日 時 平成 27 年 6 月 8 日 13:30~15:00
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 松岡圭吾氏 (糸魚川税務署上席国税調査官)、
 大西学氏 (糸魚川市係長) ほか
 テーマ マイナンバー制度について
 参加者 14名 (内一般3名)

(第4回) 女性部会

日 時 平成 27 年 11 月 11 日 12:30~13:30
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 三上秀則氏 (糸魚川税務署長)
 テーマ 税の役割と国税庁の取り組み
 参加者 13名

(第5回) 女性部会

日 時 平成 28 年 2 月 25 日 11:00~12:00
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 加藤輝守氏 (税理士)
 テーマ 相続の税金と対策
 参加者 14名

③税に関する講演会

(第1回)

日 時 平成 27 年 11 月 12 日 14:00~15:30
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 山岡正義氏 (特定社会保険労務士)
 テーマ マイナンバー制度の概要と経営対応
 参加者 41名

④インターネットセミナーの提供

公益法人移行とともに新しい研修会の提供として、当法人会ホームページ上ネットで配信されるセミナーは、24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	157	139	160	159	142	153	289	415	803	325	603	522
ログイン数	41	30	40	58	38	64	57	70	50	62	57	64

年間合計 アクセス数 3, 867件 ログイン数 631件

(2) 租税教育活動

①租税教室 (青年部会)

実施学校数 15 校 受講生徒数 386 名

(第 1 回)

期 日 平成 27 年 12 月 2 日
会 場 西海小学校
対 象 6 年生 24 名
参加者 1 名

(第 2 回)

期 日 平成 27 年 12 月 11 日
会 場 糸魚川小学校
対 象 6 年生 75 名
参加者 3 名

(第 3 回)

期 日 平成 28 年 1 月 13 日
会 場 糸魚川東小学校
対 象 6 年生 52 名
参加者 3 名

(第 4 回)

期 日 平成 28 年 1 月 15 日
会 場 磯部小学校
対 象 6 年生 9 名
参加者 1 名

(第 5 回)

期 日 平成 28 年 1 月 20 日
会 場 中能生小学校
対 象 6 年生 12 名
参加者 2 名

(第 6 回)

期 日 平成 28 年 1 月 22 日
会 場 能生小学校
対 象 6 年生 33 名
参加者 2 名

(第 7 回)

期 日 平成 28 年 1 月 26 日
会 場 大野小学校
対 象 6 年生 13 名
参加者 3 名

(第 8 回)

期 日 平成 28 年 1 月 28 日
会 場 大和川小学校
対 象 6 年生 36 名
参加者 2 名

(第 9 回)

期 日 平成 28 年 1 月 29 日

- 会 場 青海小学校
 対 象 6年生 24名
 参加者 2名
 (第10回)
 期 日 平成28年1月29日
 会 場 下早川小学校
 対 象 6年生 23名
 参加者 2名
 (第11回)
 期 日 平成28年2月1日
 会 場 浦本小学校
 対 象 5・6年生 12名
 参加者 2名
 (第12回)
 期 日 平成28年2月1日
 会 場 木浦小学校
 対 象 5・6年生 12名
 参加者 2名
 (第13回)
 期 日 平成28年2月12日
 会 場 田沢小学校
 対 象 6年生 50名
 参加者 3名
 (第14回)
 期 日 平成28年2月16日
 会 場 市振小学校
 対 象 5・6年生 3名
 参加者 2名
 (第15回)
 期 日 平成28年2月17日
 会 場 南能生小学校
 対 象 5・6年生 8名
 参加者 2名

(受講・非受講を問わず、市内の小学6年生全員に、税の啓発用マンガ本「クイズだぜイ!」・下敷き・けんたグッズを配布しました。)

②租税教室講師養成研修会（青年部会）

日 時 平成27年12月10日 16:00～17:00
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 丹野嘉美氏（長岡税務署税務広報広聴官）
 参加者 12名（内一般3名）

③税に関する絵はがき（女性部会）

受講生徒数 386名 応募数 314枚 応募率 81.3%

(内訳)	西海小学校	6年生 24名中 16名
	糸魚川小学校	6年生 75名中 68名
	糸魚川東小学校	6年生 52名中 43名
	磯部小学校	6年生 9名中 0名
	中能生小学校	6年生 12名中 12名
	能生小学校	6年生 33名中 15名
	大野小学校	6年生 13名中 13名
	大和川小学校	6年生 36名中 35名
	青海小学校	6年生 24名中 23名
	下早川小学校	6年生 23名中 20名
	浦本小学校	5・6年生 12名中 0名
	木浦小学校	5・6年生 12名中 12名
	田沢小学校	6年生 50名中 49名
	市振小学校	5・6年生 3名中 0名
	南能生小学校	5・6年生 8名中 8名

④「税に関する絵はがき展示 その1」(女性部会)

期 間	平成 27 年 11 月 11 日～17 日
会 場	糸魚川信用組合本店・同本町支店・同梶屋敷支店・同青海支店・同能生支店
作品数	本店 74 枚、本町支店 82 枚、梶屋敷支店 47 枚、青海支店 59 枚、能生支店 17 枚 (計 9 校 279 枚)
その他	租税教室授業風景写真、税に関するチラシ ほか

「税に関する絵はがき展示 その2」(女性部会)

期 間	平成 28 年 2 月 16 日～3 月 15 日(確定申告期間)
会 場	糸魚川税務署

⑤税を考える週間(11月11日～17日)における街頭広報活動(女性部会)

日 時	平成 27 年 11 月 11 日 10:30～11:30
会 場	ハッピー奴奈川店前
内 容	税に関するチラシ、花の種子を配布
参加者	4 名(ほか、税務署・市役所・地域振興局の職員も参加)

(3) 税の広報活動

①糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「いとにし」会報を年 2 回、全法連「ほうじん」年 4 回(季刊発行)を会員及び一般向けに無料で配布しました。

②ホームページによる税の広報

税制改正の確定時に速報版を掲載
各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

③税に関する資料配布

速報版税制改正のあらまし

会社の決算申告の実務
会社の税金ガイドブック
源泉所得税 実務のポイント
会社取引をめぐる税務 Q&A
税制改正のあらまし

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい現状を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を取りまとめました。

さらに、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて6月15日付で全法連へ提出しました。

新潟県連がまとめた要望事項は、「資料1」の通り（P18）

(2) 要望実現のための陳情活動の展開

期 日	平成 27 年 10 月 23 日
要望先	糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容	平成 28 年度税制改正に関する提言

(3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項（全法連）

法人会が要望した項目のうち改正が行われたものは、「資料2」の通り（P23）

3. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 経営支援に関する研修会

①次世代ビジネスリーダー育成事業（主催：糸魚川経済団体連絡協議会
共催：糸魚川ものづくりネットワーク）

期 日	平成 27 年 6 月 3 日、7 月 6 日、8 月 11 日、9 月 15 日
会 場	ヒスイ王国館
講 師	(株) ビジネスコンサルタント B c o n
参加者	32 名

(2) 地域社会貢献活動

①特別講演会（能生支部主催・一般公開）

日 時	平成 27 年 4 月 14 日 18:30～19:30
会 場	能生商工会館
講 師	(糸魚川市交流観光課・定住促進課職員)
演 題	北陸新幹線開業による観光振興について
参加者	19 名

②特別講演会（糸魚川支部主催・一般公開）

日 時	平成 27 年 4 月 15 日 16:00～17:30
会 場	ヒスイ王国館
講 師	千田英継氏（日本銀行新潟支店長）
演 題	新潟県の経済情勢

参加者 72名（内一般23名）

③特別講演会（青海支部主催・一般公開）

日時 平成27年4月24日 17:30～18:30
会場 青海町商工会館
講師 松岡圭吾氏（糸魚川税務署上席国税調査官）
演題 マイナンバー制度
参加者 25名

④特別講演会（親会主催・一般公開）

日時 平成27年6月3日 16:00～17:30
会場 ヒスイ王国館
講師 鋤山親方
演題 私の相撲人生
参加者 160名（内一般69名）

⑤公開講演会（親会主催・A I U損害保険(株)共催・一般公開）

日時 平成27年11月12日 14:00～15:30
会場 ヒスイ王国館
講師 山岡正義氏（特定社会保険労務士）
演題 マイナンバー制度の概要と経営対応
参加者 41名

⑥公開講演会（能生支部主催・一般公開）

日時 平成27年11月20日 18:10～19:00
会場 能生商工会
講師 中村康司氏（新潟県議会議員）
演題 人口減少問題と日本版CCRC構想について
参加者 30名（内一般8名）

⑦公開講演会（青海支部主催・一般公開）

日時 平成27年11月27日 16:30～17:30
会場 青海町商工会
講師 渡辺広治氏（糸魚川地域振興局長）
演題 交流人口の拡大と地域の活性化
参加者 22名（内一般1名）

⑧公開講演会（糸魚川支部主催・一般公開）

日時 平成27年12月17日 15:00～16:30
会場 ヒスイ王国館
講師 松田智生氏
（(株)三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター主席研究員）
演題 ピンチをチャンスに変える地方創生
～日本版CCRC（生涯活躍のまち）の可能性～
参加者 34名（内一般4名）

⑨第9回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテスト

(募集等)

期 間 平成 27 年 9 月 1 日～11 月 30 日
 応募者 260 名 (昨年 163 名・一昨年 113 名)
 作品数 333 点 (昨年 225 点・一昨年 184 点)
 部門別 自由デザイン部門 197 点 製品化デザイン部門 136 点

(表彰式)

日 時 平成 28 年 1 月 21 日 16:00～16:40
 会 場 ヒスイ王国館
 受 賞 ◆グランプリ・・・・・・・・・・佐々木知音氏 (大阪府)
 ◆準グランプリ・・・・・・・・・・入澤みゆき氏 (柏崎市)
 ◆製品化デザイン賞・・・・・・・・馬場 栄里氏 (東京都)
 ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・齋藤 雄也氏 (長岡市)
 ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・川島 朋子氏 (千葉県)
 ◆審査員特別賞・・・・・・・・吉田 彩美氏 (埼玉県)
 ◆法人会会長特別賞・・・・中村 彩香氏 (上越市)
 ◆法人会会長特別賞・・・・保刈 隆貴氏 (糸魚川市)

参加者 74 名 (内一般 28 名)

⑩公開講演会 (親会主催・アフラック共催・一般公開)

日 時 平成 28 年 3 月 3 日 14:00～15:30
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 松井宏夫氏 (東邦大学医学部客員教授)
 演 題 最先端医療の現状～ここまで進んだがん治療～
 参加者 62 名 (内一般 37 名)

⑪中国夏休み国際交流スクール (後援)

日 時 平成 27 年 8 月 1 日～8 日
 参加者 8 名 (高校生)

III. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

所管法人数	27.3 月末	28.3 月末	増減数	加入率%
721 社	373 社 (正会員 368 社) (系列会社 5 社) (賛助会員 2 社)	368 社 (正会員 362 社) (系列会社 6 社) (賛助会員 2 社)	△5 社 (正会員 △6 社) (系列会社+1 社) (賛助会員△0 社)	51.0%

(2) 福利厚生事業

①福利厚生制度推進連絡協議会

日 時 平成 27 年 8 月 4 日 15:00～15:50
 会 場 鶴来家
 出席者 28 名

②救急救命講習会

日 時 平成 27 年 7 月 9 日 13:30~16:30
会 場 糸魚川市防災センター
内 容 ①応急手当の仕方について
②心肺蘇生法と A E D の操作方法について
参加者 14 名

③がん検診「PET/CT検診」

検診先 長野県厚生連 長野PET・CT画像診断センター
受診者 5 名

④保険三社の加入状況

H28. 3 月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	20.3%	1.07%	18.77%
加入企業数	76社	4社	70社

(3) 会員交流事業

①健康増進ゴルフ大会（奴奈川経済懇話会と共催）

期 日 平成 27 年 9 月 12 日
場 所 糸魚川カントリークラブ
参加者 49 名

②視察研修旅行

期 日 平成 27 年 11 月 6 日~7 日
研修先 東京ビッグサイト「東京モーターショー2015」
つくば学園都市「筑波宇宙センター、産業技術総合研究所」
出席者 8 名

③新年賀詞交換会

日 時 平成 28 年 1 月 21 日 17:10~
会 場 ヒスイ王国館
参加者 91 名

(4) 青年部会・女性部会活動

①青年部会活動

平成 27 年 4 月 22 日 税（マイナンバー）に関する講話
6 月 8 日 研修会（マイナンバー）
8 月 25 日 研修会（インバウンド）
10 月 22 日 企業視察（トーヨーリトレッド(株)）
12 月 10 日 租税教室講師養成研修会
2 月 27~28 日 研修旅行（北陸方面）
3 月 11 日 研修会（新幹線開業と駅前銀座商店街振興組合
の取組について）

②女性部会活動

平成 27 年 4 月 13 日 税（マイナンバー）に関する講話

9月16日	研修会（大地とともに生きている）
11月8日～9日	研修旅行（よしが浦温泉ランプの宿・輪島漆芸美術館）
11月11日	税務署長との懇談会
2月25日	研修会（相続の税金と対策）
3月24日	研修会（ヒスイにまつわる糸魚川の歴史）

IV. 管理関係

1. 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページを充実し情報の発信や会活動のPRをはかりました。

2. 諸会議等の開催状況

(1) 通常総会

日時	平成27年6月3日 14:30～15:20
会場	ヒスイ王国館
議事	
決議事項	第1号議案 平成26年度収支決算報告承認の件 第2号議案 総会運営規則制定の件 第3号議案 役員改選(案)承認の件 第4号議案 その他
報告事項	理事会承認事項 平成26年度事業報告 平成27年度事業計画 平成27年度収支予算 その他
出席者	201名（内委任状131名）

(2) 理事会

(第1回)

日時	平成27年4月22日 12:40～13:50
会場	ヒスイ王国館
議題	
承認事項	①平成26年度事業報告承認の件 ②平成26年度収支決算承認の件 ③親会および各委員会の役員(案)について
出席者	14名

(第2回)

日時	平成27年6月3日 15:20～15:30
会場	ヒスイ王国館
議題	
決議事項	①代表理事（会長）および副会長選定承認の件
出席者	13名

(第3回)

日時 平成27年8月4日 16:00～16:50

会場 鶴来家

議題

- 承認事項 ①今年度の事業報告および今後の事業予定について
②会員増強運動月間指針(案)について

報告事項 ①4月～6月までの会員異動について

出席者 15名

(第4回)

日時 平成28年3月17日 12:40～13:50

会場 ビーチホールまがたま

議題

- 決議事項 ①平成28年度事業計画(案)について
②平成28年度収支予算(案)について
③総会の日時および場所等の決定について

- 承認事項 ①規程等の制定および改正(案)について
②支部活動費配分(案)について
③委員会別事業予算(案)について

- 報告事項 ①全法連および県法連表彰候補者申請について
②会員の異動および県下単位会の会員数の推移について
③今後の日程

出席者 13名

(3) 正副会長会

(第1回)

日時 平成27年4月22日 11:00～12:00

会場 ヒスイ王国館

議題

- ①平成26年度事業報告承認の件
②平成26年度収支決算承認の件
③親会および各委員会の役員(案)について

出席者 4名

(第2回)

日時 平成28年3月17日 11:00～12:00(予定)

会場 ビーチホールまがたま

議題

- ①平成28年度事業計画(案)について
②平成28年度収支予算(案)について
③総会の日時および場所等の決定について
④規程等の制定および改正(案)について
⑤支部活動費配分(案)について
⑥委員会別事業予算(案)について

[報告事項]

- ①全法連および県法連表彰候補者申請について
②会員の異動および県下単位会の会員数の推移について
③今後の日程

出席者 3名

(4) 監査会

日 時 平成 27 年 4 月 21 日 10:30～12:00
会 場 法人会事務所
出席者 2 名

(5) 総務委員会

(第 1 回)

日 時 平成 28 年 2 月 10 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①規程の制定について
②今後の役員選考方法について
出席者 4 名

(6) 事業委員会

(第 1 回)

日 時 平成 27 年 11 月 26 日 18:00～19:00
会 場 月徳飯店
議 題 ①糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて
②今後の事業について
③次年度総会特別講演会の講師について
出席者 4 名

(第 2 回)

日 時 平成 28 年 1 月 19 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第 9 回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて
②平成 28 年度事業計画について
③総会特別講演会について
出席者 7 名

(7) 組織委員会

(第 1 回)

日 時 平成 27 年 9 月 28 日 11:00～12:00
会 場 ビーチホールまがたま
議 題 ①会員増強の取組について
出席者 5 名

(8) 税制・研修委員会

(第 1 回)

日 時 平成 27 年 7 月 14 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①税務研修会の年間計画について
②次世代ビジネスリーダー育成研修
③研修旅行について
出席者 6 名

(9) 厚生委員会

(第1回)

日 時 平成 28 年 2 月 24 日 11:00~12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①次年度の事業計画について
出席者 7 名

(12) 糸魚川支部

平成 27 年 4 月 9 日 監査会
4 月 15 日 通常総会
9 月 30 日 第 1 回役員会
平成 28 年 1 月 28 日 第 2 回役員会

(13) 青海支部

平成 27 年 4 月 22 日 監査会
4 月 24 日 通常総会
8 月 25 日 第 1 回役員会
10 月 27 日 第 2 回役員会
平成 28 年 3 月 23 日 第 3 回役員会

(14) 能生支部

平成 27 年 4 月 6 日 監査会
4 月 14 日 通常総会
9 月 7 日 第 1 回役員会
平成 28 年 3 月 28 日 第 2 回役員会

(15) 青年部会

平成 27 年 4 月 6 日 監査会
4 月 22 日 定時総会
7 月 6 日 第 1 回正副部長会議
12 月 25 日 第 2 回正副部長会議
平成 28 年 3 月 3 日 第 1 回役員会

(16) 女性部会

平成 27 年 4 月 6 日 監査会
4 月 13 日 定時総会
5 月 15 日 第 1 回役員会
8 月 5 日 第 2 回役員会
平成 28 年 3 月 8 日 第 3 回役員会

V. 県連・局連・全法連ほか

県連理事会

期 日 平成 27 年 6 月 4 日
会 場 にいがた法人会館

- 出席者 1名
県連税制委員会
期 日 平成 27 年 6 月 12 日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名
- 県連通常総会
期 日 平成 27 年 6 月 18 日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 6名
- 県連女性部会連絡協議会正副会長会議
期 日 平成 27 年 6 月 22 日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名
- 県連青年部会連絡協議会正副会長会議
期 日 平成 27 年 6 月 25 日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名
- 県連事務局研修会
期 日 平成 27 年 9 月 4 日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟
出席者 2名
- 県連理事会
期 日 平成 27 年 9 月 9 日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 1名
- 県連福利厚生制度連絡協議会
期 日 平成 27 年 9 月 9 日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 2名
- 県連青年部会連絡協議会合同セミナー
期 日 平成 27 年 9 月 18 日
会 場 三条
出席者 3名
- 県連女性部会連絡協議会合同セミナー
期 日 平成 27 年 10 月 8 日
会 場 ホテル國富アネックス
出席者 129名（内糸魚川 20名）
- 3年 10 億円増収計画推進会議
期 日 平成 27 年 11 月 16 日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟
出席者 1名
- 全国青年の集い「茨城大会」
期 日 平成 27 年 11 月 19 日～20 日
会 場 茨城県立県民文化センター
出席者 3名

管内事務局担当者研修会

期 日 平成 27 年 12 月 1 日
会 場 ブリランテ武蔵野
出席者 2 名

県連特別講演会

期 日 平成 27 年 12 月 9 日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟
出席者 3 名

事務局長会議並びにアブラックペナントレース 2015 三者合同表彰研修会

期 日 平成 27 年 12 月 16 日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟
出席者 1 名

関東信越国税局幹部との協議会並びに理事会

期 日 平成 28 年 2 月 10 日
会 場 新潟東映ホテル
出席者 1 名

事務局セミナー

期 日 平成 28 年 3 月 4 日
会 場 ハイアットリージェンシー東京
出席者 2 名

VI. 功労者表彰について

平成 27 年度全法連功労者表彰

(資) 山本製材所 山崎昭夫 様

(平成 28 年度受賞予定者)

全法連功労者表彰

(株) 後藤組 後藤幸洋 様

県法連功労者表彰

(有) 加藤会計社 加藤輝守 様

平成 28 年度税制改正要望事項

一般社団法人 新潟県法人会連合会

総 論

第一 経済活性化への積極的取り組み

平成 27 年度税制改正で、デフレ脱却・経済再生をより確実なものとするため、成長志向に重点を置いた法人税改革や高齢者層から若年層への資産の早期移転を通じた住宅市場活性化等のための税制措置が講じられた。

また、地方創生に取り組むため、企業の地方拠点強化、結婚・子供への支援等のための税制上の措置なども講じられた。

これらは、いずれも日本経済の活性化に寄与するものと思われるが、現状では、特に地方の中小企業にまでその効果は及んでいない。

日本経済を支える中小企業が元気になるための具体的施策を早期に示し、実行するよう、政府に対し強く求めたい。

第二 徹底した行財政改革による歳出削減

平成 27 年度予算は、歳入 96.3 兆円のうち、税収は 54.5 兆円（前年度比 4.5 兆円増）、国債新規発行額は 36.9 兆円（前年度比 4.3 兆円減）で公債依存度は 38.3%（前年度比 4.7%減）となった。

財政状況はわずかながら改善の兆しをみせているとはいえ、2020 年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化するという目標については、達成困難といわざるを得ない。

この現実を真剣に受け止め、政府には本気で行財政改革に取り組み、歳出削減の徹底を図るよう求めたい。

そのための具体策として、引き続き次のとおり要求する。

- 1 公務員数の削減と給与・退職金の「民間準拠」
- 2 議員定数の削減及び報酬・年金制度の見直し
- 3 特殊法人等の廃止及び縮小
- 4 積極的な民間活力の導入
- 5 市町村合併の効果検証
- 6 特別会計の抜本的改革
- 7 情報公開制度改革
- 8 予算執行についてのチェック体制確立と厳格運用

第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く、薄く、公平に適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考えで従来より課税ベースの見直しを要望してきた。

産業の空洞化を防止する観点から、法人実効税率引下げは妥当と考えるが、一方で課税ベースの拡大により税負担の軽減効果が減殺されることのないよう

慎重な検討を求めたい。

個人所得については、累進課税区分の見直しなどが行われたが、不公平が生じないように配慮すべきである。

第四 社会保障制度の改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子・高齢化の同時進行、格差の拡大が進むなかで国民は将来の不安がますます増大してきている。

出生率低下の理由として将来に対する不安があげられるが、まさに現在の財政危機の中での社会保障制度についての将来不安があるものと考えられる。

既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料の増額等、国民の負担が増加してきている。

議員年金問題や国家公務員共済年金との一元化問題等については早急に対応すべきである。

公的福祉制度の民間移譲は、地方財政の削減、民間雇用促進の効果も期待できることからより強力に取り組む必要がある。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

第五 東日本大震災の復興予算について

東日本大震災の復興予算は、集中復興期間（平成 27 年度までの 5 年間・25 兆円）を経て、新たな予算措置が求められている。政府は、平成 28 年度以降 5 年間で、復興事業に 6 兆円程度を追加投入する予定としている。

財源については、景気回復による復興増税の増収分や一般会計の税外収入などで対応することとしているが、この方針の通り、極力各省庁の無駄を省き、知恵を出しあって税外収入の確保に努め、更なる増税に頼ることのないよう要望する。

また、人手不足などによる工事遅延等も予想され、予算執行に影響を及ぼす可能性もあることから、予算流用などの不適切な事象が発生しないよう財政規律の遵守を求める。

【 基 本 事 項 】

第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経済環境におかれていることから改善すべき点が多い。

このため、以下のことにつき改正を要望する。

- 1 法人実効税率引き下げに伴う代替財源について
財源確保策として、課税ベースの拡大など様々な検討がなされているが、中小企業への影響に十分配慮すること。
- 2 投資促進税制等の拡充、本則化
中小企業の技術革新など経済活性化に資する生産性向上設備投資促進税制等

については、制度を拡充するとともに、極力本則化するよう求める。

3 確定申告書提出期限の延長

決算事務については、諸手続等のため2か月以内に完了することがなかなか困難であり、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内に延長すること。

4 企業会計と税法会計について

企業会計、税法会計ともに「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従う」とする共通理念を有しており、税法会計も可能な限り企業会計に近づける会計処理とすること。

第二 個人所得税制について

所得税は、国民全体がその所得に応じて負担するという税の基幹であるが、社会の構造変化などによる非納税者の増加や各種控除の拡大などから、基幹税としての財源調達機能が低下している。

公正・中立・簡素の三原則に立ち戻って、広く公平な税負担となるよう見直しが必要と考える。

1 各種控除制度の見直し

- (1) 各種控除は、社会構造変化に対応したのみに見直すこと。
- (2) 税率構造についても、各種控除と一体的に見直しを検討すること。
- (3) 累次の改正で複雑化しており、簡素化を図ること。

2 個人住民税の均等割りは、応益負担原則の観点から適正水準とすべき

第三 消費税制について

社会保障と税の一体改革関連法で、平成27年10月から予定されていた消費税率10%への引き上げについては、景気失速を防ぎ、脱デフレを確実にするため平成29年4月に先送りされ、且つ「景気条項」が削除された。

消費税率引き上げ延期を踏まえ、新しい財政再建計画が検討されているが、「経済成長と財政再建の両立」という難しい課題に対して、幅広い観点からの議論が必要。

税率引き上げにあたっては、広く国民の理解が得られるよう、最大限の努力を要望する。

また、複数税率制度についても、対象品目、区分経理、安定財源等について、関係事業者を含む国民の理解が不可欠であり、大局的見地に立った十分な検討を行ったうえで、導入の可否を含め結論を出すよう要望する。

第四 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

これまで納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化などが図られてきたが、中小企業の円滑な事業承継には不十分であり、さらなる要件緩和と充実を要望する。

第五 地方税制について

1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

(1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率とコスト削減に努めるべきである。

(2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するように改めること。

(3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収の有無があるなど不合理・不公平な実態があり、廃止すべきである。

3 外形標準課税について

大企業と違い中小企業は、一般に経営基盤が弱く、担税力も劣ること等から、外形標準課税の対象範囲を中小企業にまで拡大すべきではない。

4 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすべきである。

第六 共通番号制度について

平成28年1月から利用が開始される「共通番号制度」について、その運用にあたっては、国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいくことが重要である。

個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用がしっかりと担保される措置を講じるとともに、運用コストについても十分な検討を行うべきである。

第七 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

【 個 別 事 項 】

第一 法人税関係

- 1 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用課税所得額の引き上げ
中小企業に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化すること。
また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率適用所得額を少なくとも1,600万円程度に引き上げること。
- 2 中小企業の活性化に資する投資促進税制の見直し
中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めること。
また、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃すること。
- 3 役員給与の損金算入の拡充
現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すこと。
- 4 引当金の損金算入
 - (1) 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。
 - (2) 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。
- 5 無形減価償却資産の償却期間の短縮
電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いため期間を3年とすること。

第二 所得税関係

- 1 土地・建物等の損益通算
土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。
- 2 不動産所得の負債利子の損益通算
土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。
これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

第三 相続税・贈与税関係

- 1 相続税・贈与税の納税猶予制度の更なる要件緩和と充実
 - (1) 株式総数上限（3分の2）撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げること。
 - (2) 死亡時まで猶予税額が免除されない制度を、一定の年数で免除する制度に

改めること。

- (3) 対象会社規模を拡大すること。
- 2 贈与税配偶者控除の引上げ
昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。
- 3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ
法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。
- 4 課税財産の見直し
 - (1) 事業用資産を一般財産と切り離した事業承継税制とすること。
 - (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。
- 5 非上場株式の評価方法の見直し
過大な評価額とならぬよう減額措置を拡充すること。

第四 間接税関係

印紙税の改正

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など取引慣行の変化に伴ない課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くことから廃止すること。

第五 その他

国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、更なる利用促進のため、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置をとるよう要望する。

以上

資料2

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成28年度税制改正では、現下の経済情勢等を踏まえ、経済の好循環を確実なものとする観点から成長志向の法人税改革等が行われるとともに、消費税率引上げに伴う低所得者への配慮として消費税の軽減税率制度が導入されることとなりました。また、あわせて少子化対策や地方創生を推進するための税制措置等が講じられました。

法人会では、昨年9月に「平成28年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、法人実効税率の引き下げなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人実効税率20%台の早期実現

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。	法人税率（現行23.9%）が、平成28年度に23.4%、平成30年度に23.2%に引き下げられます。また、法人事業税の税率が引き下げられ、外形標準課税が拡大されました。これにより、法人実効税率（現行32.11%）は平成28年度に29.97%、平成30年度に29.74%に引き下げられます。

2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象となる法人から常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。

3. 交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、その延長を求める。	接待飲食費に係る損金算入の特例及び中小法人に係る損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

4. 経済活性化と中小企業対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">中小企業にはアベノミクス効果が十分に届いていないという現実も十分に認識する必要がある。地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長がなければ、日本経済の真の再生は望めず、税制面からもさらなる対応が必要である。償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。	地域の中小企業による設備投資の促進を図るため、中小企業者等が、新規取得した生産性向上に資する一定の機械及び装置を取得した場合、当該機械及び装置に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする措置が講じられました。

5. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	地方拠点強化税制が拡充され、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、一定の調整措置を講じた上で所得拡大促進税制と重複して適用できるようになりました。

[復興支援のための税制上の措置]

1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。	復興特区の税制について、一定の見直しを行いつつ、適用期限が5年延長されました。その際、被災地の実情等を踏まえ、要件の一部が緩和されます。